

- パウエルFRB議長が半期に一度の議会証言。政策金利がピークの可能性も、インフレが持続的に2%に向かっているということにかなりの自信が得られるまで、政策金利引き下げは適切でないと言明。
- 市場では今年に入り、利下げ予想が昨年末と比べ大きく後退している模様。8日には米雇用統計、12日には消費者物価指数の発表を控えており、市場では経済指標の内容に左右される動きを予想。

パウエル議長は早期の利下げに慎重な姿勢を示す

米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は6日、米下院金融委員会において、半期に一度の議会証言を行いました。

そのなかで同議長は、現在の政策金利が今回の利上げ局面におけるピークにある可能性を指摘しつつ、インフレが持続的に2%に向かっているということにかなりの自信が得られるまで、政策金利の誘導目標を引き下げるのは適切でないと言明しました。

こうした内容は1月31日に発表された米連邦公開市場委員会（FOMC）声明やパウエル議長の会見内容に近いものといえます。

6日の米国市場では、金融政策動向を敏感に反映するとされる2年国債利回りが一時低下する場面もあったものの、早期の利下げに慎重なパウエル議長の姿勢などは織り込み済みであったとみられ、前日とほぼ同水準で取引を終了しました。

今年の利下げ予想は2カ月余りの間に様変わり

市場では今年に入り、利下げ予想が昨年末と比べ大きく後退している模様です。

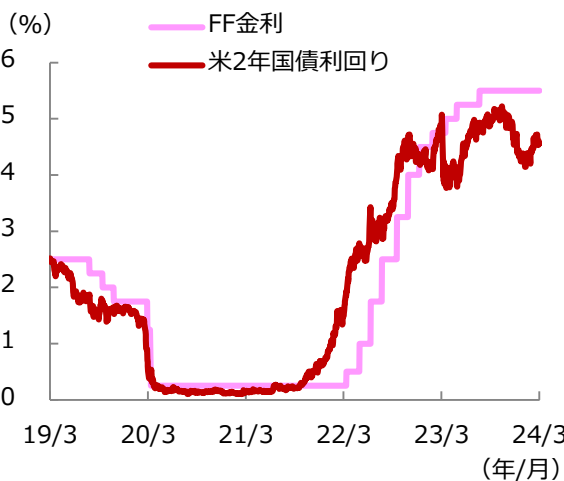
昨年12月末時点では、FF金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカントイル取引所（CME）が算出する予想確率をみると、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利誘導目標（現在の水準は5.25～5.50%）は今年年末に3.50～3.75%、あるいは3.75～4.00%がともに3分の1強でした。これに対し、足もとでは4.25～4.50%、あるいは4.50～4.75%がともに3割程度と、2カ月余りの間に政策金利に関する市場の予想は大きく様変わりしました。

このようにFRBが利下げに慎重な姿勢を示すなか、8日には2月の米雇用統計、12日には消費者物価指数（CPI）の発表を控えており、市場では経済指標の内容に左右される動きが予想されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

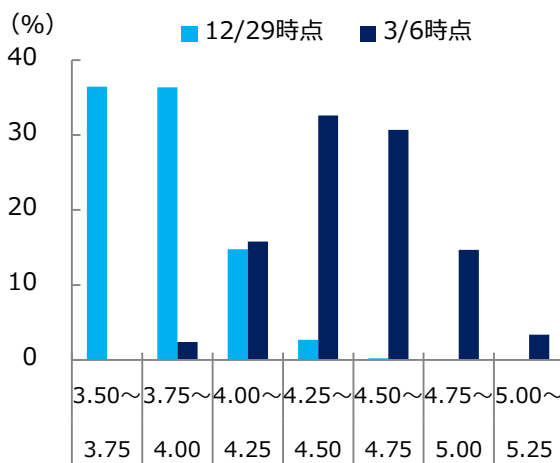
FF金利と米国債利回りの推移



※期間：2019年3月6日～2023年3月6日（日次）
FF金利は誘導目標の上限のみ表示

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

2024年末のFF金利予想確率



※FF金利は誘導目標

出所：CMEのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。